



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,269	34.0	1,978	228.5	2,040	219.6	1,559	215.9
2024年3月期第1四半期	5,423	63.8	602	46.2	638	22.6	493	42.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,720百万円 (174.1%) 2024年3月期第1四半期 627百万円 (39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 81.82	円 銭 81.78
2024年3月期第1四半期	25.92	25.91

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,709	17,948	84.3
2024年3月期	20,758	17,059	80.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,473百万円 2024年3月期 16,629百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	43.00	76.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△4.8	3,730	1.8	3,730	0.1	2,870	0.2	150.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 当第1四半期の営業利益が1,978百万円と通期営業利益予想に対する進捗率が53.0%となりましたが、これは投資事業の未上場株式投資事業において、通期予想で見込んでいた投資先株式の売却が当第1四半期で全て実現したこと、及びM&Aアドバイザー事業においても通期予想で見込んでいた大型成功報酬売上を当第1四半期で計上できたことによるものであります。従いまして、通期連結業績予想に変更はありません。
- 当社グループは、M&Aアドバイザー等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想は記載いたしません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 2社 (社名) Takenaka Partners、Takenaka Partners LLC、 除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	19,896,000株	2024年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	834,901株	2024年3月期	834,901株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	19,061,099株	2024年3月期1Q	19,040,734株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）の業績は、売上高7,269,282千円（前年同期比34.0%増）、売上総利益5,594,595千円（同61.7%増）、営業利益1,978,659千円（同228.5%増）、経常利益2,040,305千円（同219.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,559,718千円（同215.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想は以下の表のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益が1,978,659千円と通期営業利益予想に対する進捗率が53.0%となりましたが、これは投資事業の未上場株式投資事業において、通期予想で見込んでいた投資先株式の売却が当第1四半期で全て実現したこと、及びM&Aアドバイザー事業においても通期予想で見込んでいた大型成功報酬売上を当第1四半期で計上できたことによるものであります。従いまして、通期連結業績予想に変更はありません。

### ※当第1四半期連結累計期間の実績及び通期連結業績予想

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	7,269,282	5,423,414	+1,845,867	+34.0%	21,100,000	34.4%	22,177,523
売上総利益	5,594,595	3,458,869	+2,135,725	+61.7%	17,870,000	31.3%	16,283,553
営業利益	1,978,659	602,312	+1,376,347	+228.5%	3,730,000	53.0%	3,662,757
経常利益	2,040,305	638,200	+1,402,104	+219.6%	3,730,000	54.6%	3,724,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,559,718	493,651	+1,066,067	+215.9%	2,870,000	54.3%	2,861,559

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

### (コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,124,738千円（前年同期比41.8%増）、売上総利益4,529,150千円（同42.6%増）、営業利益989,103千円（同168.9%増）となりました。

M&Aアドバイザー事業において引き続き国内M&A市場が活況であり、M&A案件の引合件数・受注件数が堅調に推移したこと、及び大型案件を売上実現することができたことから順調な業績となりました。経営コンサルティング事業においても案件相談・受注が引き続き堅調に推移し順調な業績となりました。

### ※コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	5,124,738	3,611,641	+1,513,096	+41.8%	18,870,000	27.1%	17,370,231
売上総利益	4,529,150	3,173,967	+1,355,182	+42.6%	16,670,000	27.1%	15,366,763
営業利益	989,103	367,719	+621,383	+168.9%	2,770,000	35.7%	2,959,329

※(参考数値) コンサルティング事業の売上高、売上総利益の事業分野別内訳 (単位: 百万円)

事業分野		当第1四半期累計 期間の実績	前第1四半期累計 期間の実績	前年同期比 (増減率)
経営コンサルティング事業	売上高	1,858	1,523	+21.9%
	売上総利益	1,667	1,418	+17.5%
M&Aアドバイザー事業	売上高	2,619	1,351	+93.8%
	売上総利益	2,355	1,136	+107.3%
	(注)成約件数	28件	23件	+5件
事業承継コンサルティング事業	売上高	392	517	△24.1%
	売上総利益	355	477	△25.5%
不動産コンサルティング事業	売上高	253	218	+15.8%
	売上総利益	150	141	+6.2%
合計	売上高	5,124	3,611	+41.8%
	売上総利益	4,529	3,173	+42.6%

(注) M&Aアドバイザー事業の成約件数は、仲介業務の場合、1案件を1件とカウントしております。

(投資事業)

投資事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,144,727千円(前年同期比18.2%増)、売上総利益1,065,445千円(同273.9%増)、営業利益989,556千円(同321.8%増)となりました。

未上場株式投資事業においてファンド投資先株式の売却があったことから、大幅な増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において営業利益の通期業績予想に対する進捗率が103.0%となっておりますが、これは通期業績予想で見込んでいた投資先株式の売却が全て当第1四半期連結累計期間において実現できたためであります。

※2024年6月末営業投資有価証券残高2,023,829千円、投資不動産残高733,986千円

※投資事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位: 千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	2,144,727	1,813,632	+331,095	+18.2%	2,230,000	96.1%	4,816,593
売上総利益	1,065,445	284,902	+780,542	+273.9%	1,200,000	88.7%	923,565
営業利益	989,556	234,592	+754,963	+321.8%	960,000	103.0%	707,863

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高184千円(コンサルティング事業184千円)が含まれております。

(従業員の状況)

連結従業員数

(単位：名)

	2024年3月末	2024年6月末
総合コンサル職	636	652
専門コンサル職	196	208
コーポレート職	178	186
合計	1,010	1,046

(注) 取締役、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

入社数・退職数

(単位：名)

	2024年3月期	2025年3月期第1四半期累計		
		単体及び国内子会社	海外子会社	計
新卒入社数	20	20	—	20
中途入社数	201	41	18	59
退職数	122	30	13	43

(注) 1. 取締役、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

2. 2025年3月期第1四半期累計の海外子会社中途入社数は連結対象会社の追加による増加7名を含む。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,943,659千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが871,818千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが830,863千円の資金減となったことから、全体では377,570千円の資金増(前年同期は754,152千円の資金減)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は10,065,415千円になりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,943,659千円(前年同期は254,922千円の資金減)となりました。

法人税等の支払額921,070千円、その他の負債の減少額663,168千円等の資金減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益が2,040,305千円あったこと、営業投資有価証券の減少額967,359千円、売上債権の減少額180,309千円、賞与引当金の増加額85,571千円、その他の資産の減少額231,524千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、871,818千円(前年同期は2,210千円の資金減)となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出841,779千円(Takenaka Partnersの全株式を取得)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、830,863千円(前年同期は623,396千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額819,627千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業利益が1,978,659千円と通期営業利益予想に対する進捗率が53.0%となりましたが、これは投資事業の未上場株式投資事業において、通期予想で見込んでいた投資先株式の売却が当第1四半期で全て実現したこと、及びM&Aアドバイザー事業においても通期予想で見込んでいた大型成功報酬売上を当第1四半期で計上できたことによるものであります。従いまして、通期連結業績予想に変更はありません。引き続き、以下のそれぞれの分野に注力し、各事業を進めてまいります。

■セグメント別の主な注力分野のポイント

1. コンサルティング事業（セグメント）

<経営コンサルティング事業>

- ・顧客企業の持続的成長に向けた経営戦略・IT戦略・人材戦略等の一貫したコンサルティング
- ・顧客企業の海外展開を現地でのリサーチ・戦略策定から実行までサポートする海外成長戦略支援
- ・顧客企業を経営経験や深い業界・技術知見を有する社員がサポートする高度な本業（PL）改善支援

<M&Aアドバイザー事業>

- ・上場企業の非公開化やPEファンドによる投資案件をはじめとする特に高い専門性を必要とするファイナンシャルアドバイザー支援
- ・2024年春に子会社化したTakenaka Partners及びピナクル社との連携によるクロスボーダーM&A支援

<事業承継コンサルティング事業>

- ・中堅企業の事業承継及びオーナー経営者の資産に関する様々な支援

2. 投資事業（セグメント）

<未上場株式投資事業>

- ・顧客企業が抱える資本政策上の課題解決に資する新規投資案件の発掘
- ・コンサルティング機能の提供を通じた投資先の持続的成長支援

<不動産投資事業>

- ・換金性の低い底地等について新規投資案件の発掘
- ・購入物件の区画整理・売却にかかる体制を強化

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,869,688	9,985,737
売掛金	1,287,133	1,131,652
有価証券	32,191	297,784
営業投資有価証券	2,991,189	2,023,829
商品及び製品	790,903	752,156
預け金	1,238,933	1,238,933
その他	1,757,225	1,875,192
貸倒引当金	△21,237	△22,178
流動資産合計	17,946,027	17,283,106
固定資産		
有形固定資産	549,186	562,139
無形固定資産		
のれん	52,024	746,343
その他	59,645	50,039
無形固定資産合計	111,669	796,382
投資その他の資産		
投資有価証券	853,554	910,757
敷金及び保証金	628,437	740,807
繰延税金資産	394,854	148,274
その他	274,338	268,068
投資その他の資産合計	2,151,184	2,067,907
固定資産合計	2,812,040	3,426,429
資産合計	20,758,068	20,709,536
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,639	333,743
未払費用	1,463,136	690,577
未払法人税等	757,298	372,327
契約負債	59,390	97,076
賞与引当金	152,025	237,596
その他	794,432	918,060
流動負債合計	3,589,922	2,649,382
固定負債		
繰延税金負債	31,312	30,550
その他	77,566	81,595
固定負債合計	108,878	112,146
負債合計	3,698,801	2,761,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,543,438	1,543,438
利益剰余金	13,640,779	14,380,871
自己株式	△488,580	△488,580
株主資本合計	16,295,175	17,035,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,676	70,335
為替換算調整勘定	297,447	367,721
その他の包括利益累計額合計	334,124	438,056
新株予約権	11,026	9,977
非支配株主持分	418,940	464,705
純資産合計	17,059,267	17,948,007
負債純資産合計	20,758,068	20,709,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,423,414	7,269,282
売上原価	1,964,544	1,674,686
売上総利益	3,458,869	5,594,595
販売費及び一般管理費	2,856,557	3,615,935
営業利益	602,312	1,978,659
営業外収益		
受取利息	7,449	13,864
為替差益	22,620	68,188
新株予約権戻入益	12,220	1,605
その他	2,352	3,501
営業外収益合計	44,643	87,160
営業外費用		
支払利息	1,961	6,060
支払手数料	5,445	5,445
その他	1,348	14,008
営業外費用合計	8,754	25,514
経常利益	638,200	2,040,305
税金等調整前四半期純利益	638,200	2,040,305
法人税、住民税及び事業税	69,859	189,516
法人税等調整額	77,199	240,864
法人税等合計	147,058	430,381
四半期純利益	491,142	1,609,923
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,508	50,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,651	1,559,718

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	491,142	1,609,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,678	33,659
為替換算調整勘定	101,913	77,069
その他の包括利益合計	136,591	110,728
四半期包括利益	627,733	1,720,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,737	1,663,651
非支配株主に係る四半期包括利益	1,996	57,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	638,200	2,040,305
減価償却費	34,270	42,668
のれん償却額	28	28,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128,781	85,571
受取利息及び受取配当金	△7,449	△13,864
支払利息	1,961	6,060
為替差損益 (△は益)	△22,620	△68,188
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,545,632	967,359
売上債権の増減額 (△は増加)	191,834	180,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,658	941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,912	38,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,783	△29,896
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,648,695	231,524
その他の負債の増減額 (△は減少)	△530,063	△663,168
小計	260,842	2,846,630
利息及び配当金の受取額	14,659	21,032
利息の支払額	△1,949	△2,933
法人税等の支払額	△528,474	△921,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,922	1,943,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,263	△10,945
有形固定資産の売却による収入	—	105,075
無形固定資産の取得による支出	—	△451
投資有価証券の取得による支出	△68	△10,062
投資有価証券からの分配による収入	308	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△841,779
敷金及び保証金の差入による支出	△187	△113,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,210	△871,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主への分配金の支払額	—	△11,236
自己株式の処分による収入	5,208	—
配当金の支払額	△628,232	△819,627
その他	△371	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,396	△830,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,376	136,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△754,152	377,570
現金及び現金同等物の期首残高	9,151,196	9,687,844
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,507	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,431,551	10,065,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過 的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過 的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,609,781	1,813,632	5,423,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	—	1,860
計	3,611,641	1,813,632	5,425,274
セグメント利益	367,719	234,592	602,312

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,124,554	2,144,727	7,269,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	—	184
計	5,124,738	2,144,727	7,269,466
セグメント利益	989,103	989,556	1,978,659

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、Takenaka Partnersの全株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、コンサルティング事業セグメントにおいて、のれん4,606千米ドル(697,555千円)が発生しております。